昭和初期から戦時体制期における地方紙の社論変容の分析
-『新愛知』『名古屋新聞』と大手新聞との比較を通して-

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2019-07-30
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 永野, 元康
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/20265

2018 年 12 月 12 日

「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員　（主査）　政治経済学部　専任教授

氏名　　小　西　徳　應　　㊞

（副査）　政治経済学部　専任教授

氏名　　木　谷　光　宏　　㊞

（副査）　政治経済学部　専任教授

氏名　　竹　下　俊　郎　　㊞

１　論文提出者　　永野　元康

２　論文題名　　昭和初期から戦時体制期における地方紙の社論変容の分析
－『新愛知』『名古屋新聞』と大手新聞との比較を通して－

（英文題）　An Analysis of Transformations in the Editorial Positions of Local Newspapers in Japan from the Early Showa Period to the Period of the War-Preparation Regime：Comparing *the Shin-Aichi* and *the Nagoya Shinbun* with Major Newspapers

３　論文の構成

以下の目次の通り、序章と終章以外に本論は全５章で構成されており、末尾に参考文献が一覧が付されている。

序章

第１章　新聞通史と関連規制法制
　第１節　明治期から大正期までの新聞史

第２節　昭和初期から戦時体制期の新聞史

第２章　『新愛知』『名古屋新聞』の略史
第１節　明治期の『新愛知』『名古屋新聞』
第２節　大正期の『新愛知』『名古屋新聞』
第３節　昭和初期から戦時体制期までの『新愛知』『名古屋新聞』

第３章　昭和初期から満州事変までの対外政策をめぐって
第１節　田中義一内閣の対外政策
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』
第２節　ロンドン海軍軍縮条約と統帥権干犯問題
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』
第３節　満州事変
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』

第４章　昭和初期の農村問題から二・二六事件までをめぐって
第１節　血盟団事件と五・一五事件
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』
第２節　二・二六事件
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』

第５章　盧溝橋事件から太平洋戦争開戦までをめぐって
第１節　盧溝橋事件
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』
第２節　国家総動員法と新聞統制強化
第１項　『朝日新聞』『毎日新聞』
第２項　『新愛知』『名古屋新聞』

終章

４　論文の概要

今日ではブロック紙として位置づけられている『中日新聞』は 1942 年に一県一紙政策に

よって『中部日本新聞』として統合されたものが前身である。さらにその前身は、『新愛知』と『名古屋新聞』の両紙であった。本論文は、愛知県を中心に中京地区において、地方紙である両紙が昭和初期から新聞統合がなされる前までにどのような論調で報道を行っていたか、その推移をそれぞれの社説を中心に、当時の大手新聞である『朝日新聞』（1940 年までは『大阪朝日新聞』と『東京朝日新聞』）および『毎日新聞』（『東京日日新聞』と『大阪毎日新聞』）が社説で展開した論調と比較しながら、国政レベルでの政権と政策の変更、軍部の動向、国民の反応、さらには地元での販売競争などに目を配りながら、分析したものである。

第 1 章では日本における新聞の草創期から戦時体制期までの通史と、その時々で新聞を統制する諸制度が作られる過程を描いている。様々なルーツを持ち、いわゆる「小新聞」「大新聞」などと称せられた異なった性格を持つ新聞が、憲法発布や普通選挙法制定、さらには戦争などを契機として発行部数を拡大させながらそのそれぞれの設立当初の性格を変えていった様子、さらにはそのように力を持ち始めた新聞に対する政府による統制強化の過程を描いている。

第 2 章では、本論文の主な分析対象である『新愛知』と『名古屋新聞』両紙の成立・発展史を記している。『新愛知』は愛知県議会議員であった大島宇吉が自由党（のちに政友会）発展のために発刊した新聞がその前身で、題号をいく度か変えたのちに、1888 年に創刊され、1890 年 12 月に大島が社長となった。大島は販売によってこそ新聞は成り立っていくとの経営方針を立てて、編集・経営・販売を協力させる方針を打ち出し発展を遂げた。他方の『名古屋新聞』は、『大阪朝日新聞』が 1902 年に名古屋通信部を開設した際にその責任者として赴任した小山松寿が経営難に陥っていた地元紙『中京新報』を買収、改題して 1906 年に「不偏無色」を標榜して発行したものである。

大正デモクラシー期になると両紙の相違が明確になった。とりわけ名古屋に本拠地を置く第 3 師団長として勤務した経験を持つため地元に多くの知己を持つ桂太郎が新党設立の動きを始めたこと、新党同志会の中心人物である加藤高明が愛知県出身であること、さらにはもう一人の中心人物である後藤新平が愛知県立病院長であることもあり、のちの立憲憲政会となる立憲同志会が力を持つと見られていた。また大隈重信との深い関係を持つ小山が同志会に加わったことで『名古屋新聞』は政治的立場を明確化させ、大島も小山（のちに衆議院議長）も衆議院議員になったことで政友会支持の『新愛知』との政治的主張における対立、および販売競争・価格競争を明確化させていく。その対立関係を詳細に描いている。

第 3 章では、昭和初期から満州事変期における対外政策を対象に、中京 2 紙と大手新聞がどのように論評したのかを論じている。第 1 節では田中義一内閣による 3 次にわたる山東出兵や東方会議を中心に、第 2 節では 1930 年に開催されたロンドン海軍軍縮条約とその後の統帥権干犯問題に対して、第 3 節では翌 1931 年に発生した満州事変とそれ以降の動きに対する社説を主な対象として分析している。中京 2 紙のうち『新愛知』は幣原外交を軟弱と批判し、対中強硬論を強めたのに合わせて、『名古屋新聞』がそれまでの平和解決論を一変させ、強硬論を展開するようになった様子が描かれている。

第 4 章では「昭和初期から満州事変までの対外政策をめぐって」との章題のもとに、中京 2 紙と大手新聞がどのように論評したのかを論じている。第 1 節では 1932 年 2 月以降の血

盟団事件、5 月の 5・15 事件を、第 2 節では 2・26 事件とその後の状況に対する社説を分析しているが、この時期になると、全国紙も中京 2 紙も軍部批判を一切しなくなってしまい、かつて『新愛知』に籍をおいた桐生悠々が出していた雑誌「他山の石」も発禁処分になる号が増え、言論弾圧がはげしくなった様子も描いている。

第 5 章では、1937 年の盧溝橋事件から太平洋戦争開戦までを対象に分析しており、第 1 節で盧溝橋事件を、第 2 節では 1938 年 1 月に近衛内閣の下で出された国家総動員法に対する各社説を比較するとともに、その制度下における新聞統制、用紙不足による新聞規制などを明らかにしている。

終章では、各章で明らかにしたことを整理して、中京 2 紙の政府や軍に対する抵抗と迎合の過程をまとめている。また新聞の報道面と社説の乖離についても言及し、新聞の経営と主張がいかに「妥協点」を見つけていたのかについても分析を行っている。

5　論文の特質

本論文の特質はいくつか挙げられるが、以下の 3 点が主要なものである。

特質の第 1 は、これまでほとんど分析されることがなかった、日本国内で第 3 位の経済圏域を持つ中京地区で発行されていた『新愛知』と『名古屋新聞』の社論変容を、昭和前期全体を対象に初めて分析した点にある。これまでは大手新聞である『朝日新聞』（1940 年までは『大阪朝日新聞』と『東京朝日新聞』）、『毎日新聞』（『東京日日新聞』と『大阪毎日新聞』）に対する研究（同時にそれは東京圏と大阪圏に対するもの）は複数存在するが、それらの大手紙と地方紙である中京 2 紙を比較することによって、地方 2 紙の論調が変わる時期的な相違だけでなく、『朝日新聞』と『毎日新聞』の進出を阻みながら、当該地方紙同士が販売競争を繰り広げ、また軍と対立と協調をしながらどのように経営を行ったかも明らかにしている。さらに、愛知県が加藤高明の出身県であることや、第 3 師団が名古屋に置かれていたことが名古屋市や愛知県の政局に政治情勢に影響を与えていたことなど、地方ならではの特異性と、それらが地方紙に与えていた直接・間接の影響についても描いている。

第 2 の特質は、大手新聞と中京 2 紙の社説にこだわり、詳細に分析した点である。それによって『新愛知』と『名古屋新聞』はともに党派性を維持しながらも、しだいに社論を変容させていかざるを得なかったが、その変容期に時期的なずれがあることを明らかにした。さらに社説で主張していることと報道面で伝えている記事内容とに大きな隔たりがある事例を指摘しながら、政府や軍からの圧力に応えて報道する一方で、社論を維持しようとした試みがなされていたことも明らかにしている。

第 3 の特質として、社論を維持するためにも経営面基盤の強化が必要であることから、中京 2 紙がどのように経営や編集に努めたのか、経営史の面からもアプローチしている点である。その視点から、農村部に主な基盤を置く『新愛知』と、都市化にともない都市住民が力をもっていた状況に基盤を置く『名古屋新聞』の性格の違いも描いている。このことは政論新聞として誕生した両紙の性格、さらには政治的主張を受け入れる読者層の相違を社会階層の分布と合わせてみるうえでも興味深い。

このように、多くのアクターに注目しながら、これまでは部分的に言及されることがあっ

ても本格的に分析されたことがなかった中京２紙の社論変容を、昭和前期全般にわたって実証的に分析した点に特質がある。これによって、これまで社論変容については大手新聞だけを主な分析対象とし、地方紙をほとんど分析してこなかった新聞研究に一石を投じている。

６　論文の評価

本論文が大いに評価できるのは、アジア・太平洋戦争に突入していく、日本政治史上もっとも変化が大きかった時期の一つである昭和前期において、中京地区における二大地方新聞がいかに経営を維持させながらそれぞれの社論を展開し続け、最終的に主張を変容させていったかについて初めて本格的な分析を行った点にある。具体的には、共に政論紙として生まれ発展した中京２紙は、その後も『新愛知』＝政友会、『名古屋新聞』＝民政党の対立構造を維持させがら、満州事変をきっかけに少しずつ社論を慎重論から強硬論に変化させていたのだが、5・15 事件後であっても両紙とも軍部批判を行っていた。しかし 2・26 事件以降、とりわけ盧溝橋事件をきっかけに、それまで慎重論を唱えていた『名古屋新聞』が『新愛知』顔負けの強硬論に変わっていった。こうした経過を明らかにすることで、中京 2 紙から党派性が消えていく過程と、その主張が全国紙と同じものになっていくプロセスを明らかにしている。つまり大手新聞と地方紙においては、政府・軍の対応に時間的な差があったことを明らかにしたものである。言い換えるなら、今回初めて本格的に中京地区の地方紙が分析されたことで、これまで研究の中心であり、その研究結果から、地方紙も大手新聞と同じ制約を政府・軍部から受けていると一般的に考えられてきた状況に、大きな変更を迫るものとなっている。

さらに、しつこいまでの実証的な分析でその論証力を高めている点、社論を維持するための経営・編集基盤にも目を配っている点も、表面的な社論の内容分析だけでない、本論文の独自の視点として評価できる。

７　論文の判定

本学位請求論文は，政治経済学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり，本学学位規程の手続きに従い，審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので，博士（政治学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以　上